

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成21年 10月5日
(2009年) 毎月3回5の日に発行

第1737・38号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報



9月16日、衆参両院で首班指名選挙が行われ、第93代内閣総理大臣に鳩山由紀夫・民主党代表が指名された(上)。鳩山新総理は同日、ただちに組閣に着手し、新内閣を発足させた(下)。【写真提供・内閣広報室】



鳩山新内閣9月16日発足

新閣僚の顔ぶれ決まる―民社国連立政権スタート

衆議院で327票、参議院で124票。9月16日、衆参両院で実施された首班指名選挙の得票結果だ。両院で過半数を超える多数票を獲得した鳩山由紀夫・民主党代表が同日、第93代内閣総理大臣に就任した。なお、衆議院の議員定数は480、参議院の議員定数は242。

【2・3面に特集記事掲載】
鳩山総理は16日、新内閣を発足させたのち、総理就任後としては初となる記者会見に臨み、「真の意味での『地域主権』の世の中をつくり上げ

ていくために、様々な試行実験を行ってまいらねばなりません」と述べ、地方の自主財源の大幅な増額などに向け、汗をかいていく決意を示した。なお、新内閣の発足を受け、本会をはじめとする地方六団体は同日、「新内閣の発足に当たっての共同声明」に3面に全文掲載を発表。新政権が掲げる「地域主権」の考え

政府の地方分権改革推進委員会(丹羽宇一郎・委員長)は9月24日、前回の会議(9月7日)に引き続き第3次勧告に向け、政府による自治体への「義務付け・枠付け」に関し、審議を重ねた。7日の会議では勧告と併せ、「国と

第3次勧告10月へ

政府の地方分権改革推進委員会

地方の協議の場」に関する意見を政府へ申し入れる認識で各委員の一致をみたが、24日の会議では素案等の提示はななく、次回へと先送りされた。なお、勧告案そのものについては24日の会議で、おおむね内容が固まった。最終的な

科学技術政策) 菅直人 総務・特命(地域主権推進) 原口一博 法務 千葉景子 外務 岡田克也 財務 藤井裕久 文部科学 川端達夫 厚生労働 年金改革 長妻昭 農林水産 赤松広隆 経済産業 直嶋正行 国土交通 特命(沖縄及び北方対策・防災) 前原誠司 環境 小沢鋭仁 防衛 北澤俊美 内閣官房 平野博文 国家公安 拉致問題 中井洽 特命(金融) 郵政 亀井静香 特命(消費者及び食品安全・少子化対策・男女共同参画) 福島瑞穂 特命(行政刷新) 公務員制度改革 仙谷由人 「特命」は「内閣府特命担当大臣」の略、敬称略。

清須市が編入合併

10月5日現在の市数	
806市	
うち	
指定都市	18市
中核市	41市
特例市	41市
一般市区	683市
特別区	23区

愛知県清須市は10月1日、春日町を編入合併した。合併後の清須市は、人口6万4222人(9月1日時点の住民基本台帳人口による)、面積17.32平方キロとなった。また、議員定数については、在任特例が適用され36人(平成22年4月30日までの措置、以降は24人)となった。

字句の修文や章立ての追加などを経たのち、分権委は勧告の機会を窺う。「9月中の勧告を目指す」としてきた「(総理への勧告に向け)段取りを組んでおく必要がある」24日の会議での丹羽委員長の発言だ。政権交代により、勧告のタイミングを計りかねている様子が窺える。実際、9月末時点で勧告はなく、10月中の勧告が確定的となった。

特集

政権交代



自治体運営への影響は

「なんで、こういう日本にしてしまったんだ、こんな故郷にしてしまったんだ、(国民の)その思いを私たちはしっかりと受け止めていかなければなりません」

「子ども手当」も手当の創設「自動車関係諸税の暫定税率撤廃」など。鳩山新総理が代表を務める民主党のマニフェストでは、子育て・教育・年金・医療・地域主権 雇用・経済 に対して

「子ども手当」も手当の創設「自動車関係諸税の暫定税率撤廃」など。鳩山新総理が代表を務める民主党のマニフェストでは、子育て・教育・年金・医療・地域主権 雇用・経済 に対して

「子ども手当」も手当の創設「自動車関係諸税の暫定税率撤廃」など。鳩山新総理が代表を務める民主党のマニフェストでは、子育て・教育・年金・医療・地域主権 雇用・経済 に対して

鳩山政権の政権構想 (民主党マニフェストから引用)

5 原則

- 原則1 官僚丸投げの政治から、政権党が責任を持つ政治家主導の政治へ。
原則2 政府と与党を使い分ける二元体制から、内閣の下の政策決定に一元化へ。
原則3 各省の縦割りの省益から、官邸主導の国益へ。
原則4 タテ型の利権社会から、ヨコ型の絆(きずな)の社会へ。
原則5 中央集権から、地域主権へ。

5 策

- 第1策 政府に大臣、副大臣、政務官(以上、政務三役)、大臣補佐官などの国会議員約100人を配置し、政務三役を中心に政治主導で政策を立案、調整、決定する。
第2策 各大臣は、各省の長としての役割と同時に、内閣の一員としての役割を重視する。「閣僚委員会」の活用により、閣僚を先頭に政治家自ら困難な課題を調整する。事務次官会議は廃止し、意思決定は政治家が行う。
第3策 官邸機能を強化し、総理直属の「国家戦略局」を設置し、官民の優秀な人材を結集して、新時代の国家ビジョンを創り、政治主導で予算の骨格を策定する。
第4策 事務次官・局長などの幹部人事は、政治主導の下で業績の評価に基づく新たな幹部人事制度を確立する。政府の幹部職員行動規範を定める。
第5策 天下り、渡りの幹旋を全面的に禁止する。国民的な観点から、行政全般を見直す「行政刷新会議」を設置し、全ての予算の精査を行い、無駄や不正を排除する。民・中央・地方の役割分担の見直し、省庁再編成を機動的に行える体制を構築する。



国家戦略室、行政刷新会議事務局の除幕式に臨む鳩山総理【9月18日撮影/写真提供・内閣広報室】



「子ども手当」を創設するだけでなく平成22年度で2・7兆円の財源が必要となる計算。22年度は半額実施と位置付け

国家戦略室と行政刷新会議

現状の政府予算の大枠を維持した場合、「子ども手当」など鳩山政権が既に打ち出した新規施策に必要な財源は不足する。どうするか。「従来型の予算配分にメスを入れる」民主党マニフェストの答えは簡潔明瞭だった。

「子ども手当」を創設するだけでなく平成22年度で2・7兆円の財源が必要となる計算。22年度は半額実施と位置付け

しているため、23年度以降では5・5兆円もの財源が必要となる。「公立高校の実質無償化」など、民主党が目玉政策としている新規施策をすべて講じるには、22年度だけでも7・1兆円が必要。新規施策へ手当てする財源が確保できるのか、懸念されるところだ。

そこで、新政権の新たな目玉となる組織が「国家戦略室」と「行政刷新会議」。両組織とも9月18日に発足した。「国家戦略室」の担当相には副総理を兼任する菅直人氏が、「行政刷新会議」の担当相には元政調会長の仙谷由人氏が就任。菅担当相は予算の骨格を示すことで、仙谷担当相は国の事業の「無駄遣い」を排除することで、新規施策の費用を捻出する。

さらに鳩山内閣では、麻生前内閣が編成した約14兆円の21年度補正予算に対しても、大蛇を振るう方針だ。9月18日の閣議に先立ち開催された閣僚委員会で、補正予算関連の事業見直しに対する基本方針をまとめている。同方針に基づき閣僚は、各省庁が所

【3面へ続く】

【特集】
政権交代
自治体運営
への影響は

【2面から続く】
管する事業の凍結や中止が可能
な事業を洗い出す。その後の
閣議では、凍結や中止が可
能な事業の執行停止を決定し
た。新内閣では補正予算関連
だけで、2兆から3兆円を確
保する考えだ。
なお、閣議を終えた原口一

鳩山内閣の新規施策には、
地方側へ波及が及ぶ施策が少
なくない。新内閣が大上段に
振りかぶる施策に「自動車関
係諸税の暫定税率廃止」があ
る。21年度見通しでは暫定税
率分の税収額約2・5兆円。
うち地方分は約8000億円
に及ぶ。また、国の税収分の
うち約1兆円は実質的に「地
域活力基盤創造交付金」とし
て地方へ配分されている。

博・総務相は記者会見の席上
で、21年度補正予算に絡み自
治体が既に予算化している事
業について、「地方分といえ
ども聖域にすることはできな
い」と語ったが、現段階で返
還を求める考えはなく、執行
状況を精査してからの課題と
する認識を示した。

自動車関係暫定税率の廃止

鳩山内閣は記者会見の席上
で、21年度補正予算に絡み自
治体が既に予算化している事
業について、「地方分といえ
ども聖域にすることはできな
い」と語ったが、現段階で返
還を求める考えはなく、執行
状況を精査してからの課題と
する認識を示した。

公立高校の授業料無料化

公立高校に通う生徒の授業
料を無料に無料化 鳩山内
閣下では22年度からの実施を
目指し今後、制度設計に着手
することとなっている。私立
高校へ通う生徒の場合は、年
間12万円から24万円の助成を
実施する方針だ。

ただし、制度設計にあたり
新内閣が描く青写真は、市町
村長が授業料相当額を「就学
支援金」として、高校生がい
る世帯へ助成する方法とみら

地域を再生させる政策
(民主党マニフェストから引用)

- 中央政府の役割は外交・安全保障などに特化し、
地方でできることは地方に移譲します。
- 国と地方の協議の場を法律に基づいて設置しま
す。
- 国の「ひもつき補助金(社会保障・義務教育関係は
除く)」は廃止し、地方の自主財源に転換します。
- 国直轄事業に対する地方の負担金は廃止します。
- ガソリン税、軽油引取税、自動車重量税、自動車
取得税の暫定税率を廃止し、2.5兆円の減税を実
施します。
- 高速道路は段階的に無料化し、物流コスト・物価
を引き下げ、地域と経済を活性化します。
- 「戸別所得補償制度」の創設により、農業を再生
し、食料自給率を向上させます。
- 畜産・酪農業、漁業に対する所得補償と林業に対
する直接支払いの導入を進めます。
- 地域社会を活性化するため、郵政事業を抜本的に
見直します。

源の増額に結びつかない。道
路関係の特定財源は、既に一
般財源化されている。負担金
の廃止は歓迎だが、負担金と
の相殺ならば歓迎できない。

鳩山新内閣発足で
六団体が共同声明

「自動車関係諸税の暫定税
率廃止」や「公立高校に通う

生徒の授業料実質無料化」な
どをはじめ、新内閣が推進す
る施策には自治体へ波及する
構想が多く存在する。地方六
団体では、地方へ影響を及ぼ
す施策を喫緊の課題と位置付
け、新内閣と早急に協議した
いと考えている。

9月16日に発表した共同声
明でも、経済・雇用対策、子
育て支援や高校の実質無償化
の具体策、後期高齢者医療制
度、暫定税率その他の地方税
財政対策を具体例として

取り上げ、新内閣へ早急な協
議開始を訴えた。
新内閣は、「地域主権」を

標榜し、「国と地方の協議の
場の法制化」をマニフェスト
に掲げている。また、六団体
の代表者が9月9日、現総理
のもとを訪れた際には、「法
制化前であってもできないわ
けではないので」実施してい
きたい」と、地方へ配慮する
意向を示した。

地方側も国と手を携え、国
民生活の立て直しや福祉・教
育の向上に向け、医療・福祉
などの社会保障制度改革、中
小企業の活性化や農林水産業
振興を通じた地域再生などへ
汗をかき覚悟だ。一刻も早い
協議の開始を望む。

新内閣発足に当たっての共同声明

本日、鳩山新内閣が発足することとなった。
高齢化と人口減少が同時進行し、東京一極集中が
ますます進む中で、多くの地方が疲弊し地域間格差
が拡大している。国民はこの閉塞状況を打破し、新
しい希望の社会を切り拓いていくことを痛切に望ん
でいる。

新政権においては「地域主権」の考え方の下、国
と地方の役割分担を積極的に見直し、地方への大幅
な権限移譲、地方税財源の拡充、国と地方の協議の
場の法制化を実現し、国全体の活力を取り戻す真の
地方分権を確立されることを強く期待する。

我々地方も、医療・福祉をはじめとする社会保障
制度改革、中小企業の活性化・農林水産業の振興等
による地域の再生など、国民生活の立て直し、福祉
・教育の向上に向けて新内閣と共に積極的に取り組
んでいきたいと考えている。

経済・雇用情勢は依然として極めて厳しい局面が
続いている。経済・雇用対策には一刻の猶予も許さ
れない。特に地方関連の予算の見直しに際しては、
地方の実情や事業の必要性等を丁寧に検証した上で
最大限に配慮されることを強く求めるものである。

経済・雇用対策、子育て支援や高校の実質無償化
の具体化策、後期高齢者医療制度、暫定税率その他
の地方税財政対策など地方に影響の大きい喫緊の諸
課題について、新内閣と早急に協議を開始したい。

平成21年9月16日

地方六団体

自治体関係者1500人集結 地方六団体・地方分権大会 (仮称)

11月17日 東京国際フォーラムで開催

本会など地方六団体は、来る11月17日に東京国際フォーラムで「地方六団体・地方分権大会」(仮称)を開催する予定としています。

詳細な大会運営については現在、調整しているところですが、取り急ぎお知らせいたします。要領が決定次第、直ちに開催通知・出欠報告書を送付いたしますので、出席方よろしくお願いいたします。

出席をお願いするのは、正副会長・監事・部会長・理事・相談役の各役員及び東京都下各市・特別区の議会議長と

なっております(大会のお知らせは9月28日付で関係各位に送付済)。

日時等予定は次のとおり。

▽日時 11月17日(火)
12時30分～13時30分(調整中)
▽場所 東京国際フォーラム「ホールC」JR有楽町駅から徒歩1分(東京都千代田区丸の内3丁目5番1号)
▽出席者 地方公共団体関係者約1500人(都道府県知事、都道府県議会議長、市長、村長、市町村議会議長ほか)
▽申込み 近日中に送付予定の開催通知・出欠報告書にて



昨年11月25日に開催された全国大会の様子(写真の左は藤田本会会長・当時)

議事人事

- | | | |
|-----|-----|-------------|
| 議長 | 淡路 | 松本英志(8・10) |
| | 那覇 | 金城(徹)(8・10) |
| | 三郷 | 山下勝矢(8・11) |
| | 松阪 | 水谷晴夫(8・12) |
| | 可児 | 可児教和(8・14) |
| | 奈良 | 山本 清(8・17) |
| | 御殿場 | 滝口達也(8・18) |
| | 知立 | 石川信生(8・26) |
| | 松原 | 久保満夫(8・27) |
| 副議長 | 淡路 | 田尾 成(8・10) |
| | 那覇 | 翁長俊英(8・10) |
| | 三郷 | 酒巻宗(8・11) |
| | 松阪 | 中島清晴(8・12) |
| | 可児 | 酒井正司(8・14) |
| | 奈良 | 土田敏朗(8・17) |

議事所在地変更

知立 村上直規(8・26)
松原 橋本邦寿(8・27)

むつ市(青森県)
〒035 8668
むつ市中央1丁目8番1号
電話・FAXの番号については、ともに変更なし

行事予定

10月21日・22日 全国市議会議長会Ⅱ研究フォーラム(21日午後1時、22日午前9時、金沢市)

10月26日 全国市議会議長会基地協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会(午後3時、佐世保市)

日本全国「ご当地のヒミツ」

フリーライター 永浜敬子

《5》

千葉県の巻

千葉県の県花は菜の花。千葉県民を見分ける踏絵はいくつかあるが、代表的なものに、この名を冠した県民体操「なのはな体操」がある。こ

時の話題



30代以下の千葉県民は、ほぼ全員がマスターしているといっても間違いではない。それ以外の年代の人ではできなくても、千葉テレビで朝、昼、夕の1日3回というヘビー口

テーションで体操の番組が放送されていたので、ほとんどの人が刷り込まれている。したがって、千葉県民を見分けたいときは、一言、「なのはな体操って知っている？」と聞けばよいのだ。

また、「子供の頃、醤油工場に見学に行った？」でもよい。千葉県の醤油生産高は日本一! 大小の醤油工場がひしめき、特に野田エリアは街全体が香ばしいよい香りがするほどなのだ。日本一といえ

家庭すらある。だから「給食に味噌ピーナッツが出た？」も有効だ。味噌ピーナッツとは、味噌にはちみつや水あめを加えて練り上げ、落花生と和えた、こつてりと甘いなめ味噌。おかずなのがお菓子な

ねずみのキャラクターでおなじみのテーマパークや国際空港もかなりの自慢ではあるが、いずれも千葉にあるのに、名称に「東京」がつくところ、大いなる不満を持っている。このふたつ以外にも千葉にあるのに「東京」という名称は少なくない。だから、千葉ロッテマリーンズを心より応援するのだ。もし、東京ロッテマリーンズに名称変えしたら、暴動が起きることは想像に難くない。

とここで、千葉県は県境がすべて川なのだ。「川を渡る

このほか鳥取と思われるがちな梨も、三重と思われるがちな伊勢エビも、すべて千葉が日本一! 東京のすぐ隣に位置するせいか、県民性がないように思われがちな千葉県だが、なかなかどうして、ディープな特徴を持つ県なのである。